



平成21年 3 月13日

各 位

会 社 名 株式会社セブテーニ・ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 野 村 宗 芳
 (JASDAQ コード番号 4 2 9 3)
 問合せ先 取締役 清 水 一 身
 (TEL. 03 - 5363 - 7340)

平成21年 9 月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年11月 6 日の決算発表時に公表いたしました平成21年 9 月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成21年 9 月期第 2 四半期累計期間連結業績予想数値の修正（平成20年10月 1 日～平成21年 3 月31日）

（金額単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
前 回 発 表 予 想(A)	18,000	700	700	350
今 回 修 正 予 想(B)	17,000	270	180	△170
増 減 額(B-A)	△1,000	△430	△520	△520
増 減 率(%)	△5.6	△61.4	△74.3	—
（ご参考）前年同期実績 （平成20年9月期中間）	14,757	566	495	436

2. 平成21年 9 月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年10月 1 日～平成21年 9 月30日）

（金額単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想(A)	38,000	1,500	1,500	800
今 回 修 正 予 想(B)	35,000	770	700	130
増 減 額(B-A)	△3,000	△730	△800	△670
増 減 率(%)	△7.9	△48.7	△53.3	△83.8
（ご参考）前期実績 （平成20年9月期通期）	30,700	1,125	1,010	563

3. 業績予想修正の理由

昨年秋以降徐々に深刻さを増している厳しい経済環境のもと、各事業における2月までの業績推移や保有する投資有価証券の時価評価の影響等を精査し慎重に検討いたしました結果、上記のとおり当初の業績予想を修正することといたしました。

修正に至った主な要因は以下のとおりです。

- (1) 主力のネット広告事業については、インターネット広告市場の中で当社グループが強みを持つ販促領域は比較的底堅く推移しております。しかしながら、今後は広告主の出稿姿勢がより慎重になり売上成長ペースが弱まる見通しです。このため、案件毎の採算性の見直しや各種コスト管理の徹底といった収益性改善策に取り組んでおりますが、売上高は第2四半期累計で約9.1億円、通期で約18億円、営業利益は第2四半期累計期間で約0.9億円、通期で約1.1億円それぞれ期初計画に対して下回る見込みです。
- (2) インターネット関連事業については、アクセルマーク㈱が運営するコンテンツ領域において、第1四半期に発生した料金不払による売上代金回収不能金額増加や、第2四半期以降も先行投資を行った動画コンテンツを含めて会員数が伸び悩んでいること等から、売上高は第2四半期累計で約1.1億円、通期で約3億円、営業利益は第2四半期累計期間で約1.3億円、通期で約2.7億円それぞれ期初計画に対して下回る見込みです。
- (3) 当期より開始したコマース事業については、第3四半期以降新商品の投入やECサイトのオープン等の施策を打ってまいります。第1四半期に広告宣伝費等の販売管理費が当初の想定以上に嵩んだことや足元の売上高が期初の想定よりは低調に推移していること等により、売上高は第2四半期累計で約2.4億円、通期で約5.2億万円、営業利益は第2四半期累計期間で約1億円、通期で約1.6億円それぞれ期初計画に対して下回る見込みです。
- (4) 投資育成事業においては、投資後の経営計画の進捗遅れ等により企業価値が低下した一部投資先企業の株式に関して、営業投資有価証券評価損として約0.7億円を第2四半期末時点で売上原価に計上する予定です。
- (5) 昨今の不安定な金融市場の動向を鑑み、今後の損失発生リスクを極力排除するため、運用目的の金融商品や提携先の株式等の投資有価証券に関してはこの第2四半期末までに可能な限り売却処分する方針です。また、売却に至らないものの中でも一部については時価評価に伴う評価損が発生する見通しです。その結果、投資有価証券売却損及び評価損として合計約2億円を第2四半期末時点で特別損失に計上する予定です。
- (6) 一部のグループ会社においてオフィスの移転・集約を実施することで賃料の軽減を図るなど各社において経費削減に取り組んでまいります。しかしながら、連結販売管理費の約3分の2を占める人件費については、中途採用は抑制しているもののこの4月に新入社員が内定者数とほぼ同数の88名入社する予定のため、第3四半期以降は高水準で推移する見込みです。

なお、平成21年9月期の期末配当予想（1株当たり900円）については変更ありません。

以上のとおり、これまで9期連続で増収増益（営業利益ベース）を続けてきた当社グループにとって当期は10年ぶりの減益決算となる見通しですが、来期以降の継続的な利益成長の実現に向けて各事業の収益力向上とグループ体制の強化に努めてまいります。

<ご注意>

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

以 上